

## 藤倉ゴム工業株式会社第126期貸借対照表・損益計算書

### 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部    |        | 負 債 の 部      |        |
|------------|--------|--------------|--------|
| 流動資産       | 11,067 | 流動負債         | 6,008  |
| 現金・預金      | 683    | 支払手形         | 1,266  |
| 受取手形       | 3,069  | 買掛金          | 1,250  |
| 売掛金        | 4,277  | 短期借入金        | 2,293  |
| たな卸資産      | 1,832  | 賞与引当金        | 269    |
| 短期貸付金      | 696    | 設備関係支払手形     | 376    |
| 繰延税金資産     | 126    | その他の流動負債     | 554    |
| その他の流動資産   | 386    | 固定負債         | 2,113  |
| 貸倒引当金      | 2      | 退職給付引当金      | 1,951  |
| 固定資産       | 8,223  | 役員退職慰労引当金    | 162    |
| 有形固定資産     | 4,837  | 負債合計         | 8,121  |
| 建築物        | 989    | 資 本 の 部      |        |
| 構築物        | 79     | 資本金          | 3,804  |
| 機械装置       | 1,688  | 資本剰余金        | 3,207  |
| 車輛運搬具      | 8      | 資本準備金        | 3,207  |
| 工具器具備品     | 342    | 利益剰余金        | 3,888  |
| 土地         | 1,698  | 利益準備金        | 328    |
| 建設仮勘定      | 33     | 任意積立金        | 1,386  |
| 無形固定資産     | 14     | 特別償却準備金      | 26     |
| その他の無形固定資産 | 14     | 固定資産圧縮積立金    | 360    |
| 投資その他の資産   | 3,372  | 別途積立金        | 1,000  |
| 投資有価証券     | 1,121  | 当期末処分利益      | 2,174  |
| 子会社株式      | 268    | 株式等評価差額金     | 376    |
| 子会社出資金     | 661    | その他有価証券評価差額金 | 376    |
| 長期貸付金      | 1,467  | 自己株式         | 106    |
| 繰延税金資産     | 406    | 資本合計         | 11,169 |
| その他の投資     | 160    | 負債・資本合計      | 19,290 |
| 貸倒引当金      | 711    |              |        |
| 資産合計       | 19,290 |              |        |

## 損 益 計 算 書

〔自 平成16年 4月 1日〕  
〔至 平成17年 3月31日〕

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |        |
|--------------|--------|--------|
| 経常損益の部       |        |        |
| 営業損益の部       |        |        |
| 営業収益         |        |        |
| 売上高          |        | 20,705 |
| 営業費用         |        |        |
| 売上原価         | 17,172 |        |
| 販売費及び一般管理費   | 2,657  | 19,829 |
| 営業利益         |        | 876    |
| 営業外損益の部      |        |        |
| 営業外収益        |        |        |
| 受取利息及び配当金    | 128    |        |
| 雑収入          | 269    | 397    |
| 営業外費用        |        |        |
| 支払利息         | 13     |        |
| 雑支出          | 147    | 160    |
| 経常利益         |        | 1,113  |
| 特別損益の部       |        |        |
| 特別利益         |        |        |
| 貸倒引当金戻入益     | 111    |        |
| 投資有価証券売却益    | 6      | 117    |
| 税引前当期純利益     |        | 1,230  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57     |        |
| 法人税等調整額      | 424    | 481    |
| 当期純利益        |        | 749    |
| 前期繰越利益       |        | 1,589  |
| 中間配当額        |        | 164    |
| 当期末処分利益      |        | 2,174  |

( 重 要 な 会 計 方 針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産評価基準及び評価方法...移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産.....定額法
  - (3) 長期前払費用.....均等償却
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することにしております。  
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記事項)

1. 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,627百万円  
長期金銭債権 1,385百万円  
短期金銭債務 1,516百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 15,277百万円
4. 重要なリース資産 電子計算機及びその周辺機器
5. 保証債務 50百万円
6. その他有価証券評価差額金376百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されるものであります。

(損益計算書の注記事項)

1. 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 子会社に対する売上高 1,639百万円
3. 子会社からの仕入高 4,948百万円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 377百万円
5. 1株当たり当期純利益 31円38銭

以上